

ショートコメント vol.69 (2017年5月18日)

テーマ：AI、ロボット、ITの活用による成長戦略が持つ明らかな弱点
～人材の不足がボトルネックになることは確実～

●AI、ロボット活用への期待と、そのボトルネック

今後の成長戦略を考える上で、人口知能 (AI) やロボット、IT 活用の重要性が高まっている。

人口減少による人手不足問題が、中長期的な成長の阻害要因として存在感を増しており、省人化や労働生産性の向上の重要性が改めて認識されている。その手段としては、働き方改革もさることながら、やはり AI やロボット、IT 等の活用に対する期待は高い。

その一方、AI 等の活用に関しては課題も多く、すでにいくつかのボトルネックが指摘されている。

その最大のものは、やはり人材不足であろう。AI やロボットの開発に必要な人材が確保できないことは、今後十分に想定される。すでにその予兆は出ており、大手電機各社が 1000 人規模での確保を目指しているが、簡単には進みそうにない。

さらにいえば、人材不足は開発面だけにとどまらない。ユーザー企業側にも知識を持った人材が必要であり、実際に利用が始まれば、メンテナンスなどの人材も必要となる。

これらの人材が確保できるかどうかで、AI やロボットの開発、普及の速度が左右される。うまく確保できなければ、当然ながらスケジュールは遅れることになろう。

●人口減少による弊害、海外への人材流出にも要注意

人材不足の要因としては、需要の急増による影響はもちろん、人口の減少が進む中で、人材の安定供給がそもそも期待しにくい部分もあろう。他の産業も人手不足であることを考えれば、人材の争奪戦となる可能性は高い。

さらに、海外への人材流出リスクも想定しておく必要がある。AI やロボットの開発は世界的な動きであり、例えば米国のグーグルやアップルといった IT 企業も人材の確保を進めている。優秀な人材は好条件での就職も可能であり、海外での就職を目指す動きも出てくるとみられる。

逆に日本も、海外からの人材獲得を狙うべきとの見方もあるが、その際はアジアの人口動態を頭に入れておく必要がある。ちょうど中国をはじめとする国々でも、人口の減少が進むからである。日本と似た状況にあれば、取るべき対策も似通ってくる。結果として、アジアを主戦場とした人材の獲得競争の始まる可能性が高いことから、人材の確保は簡単には進みにくいとみるべきであろう。

●地方の状況はさらに厳しい

経済産業省による予測では、IT 関連人材は 2019 年にピークアウトし、その後は急速に減少することが避けられない (図表 1)。人材の需要はむしろ 2030、2040 年に向けて増えることを考えれば、需給のギャップは拡大の一途をたどる。

地方では、さらに厳しい状況が予想される。

【図表 1】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

労働力調査で産業別の就業者をみると、関西における情報通信業の就業者数はすでに減少が進んでいる（図表2）。現状、IT産業の中心は東京であることから、この傾向は仕方がない面もあるが、今後は地方でもAIやIT人材が必要となることは間違いなく、人材不足は確実に成長のボトルネックとなる。

関西に関していえば、2015年から2016年にかけて、全体の就業者数は増えているにもかかわらず、情報通信業は減っている。代わって増えているのは、医療、福祉や製造業である（図表3）。つまり、こういった業種が雇用を増やす動きを続けるなかで、必要な人材の確保を進めなければならないということである。

●専門人材の組織的な育成が急務

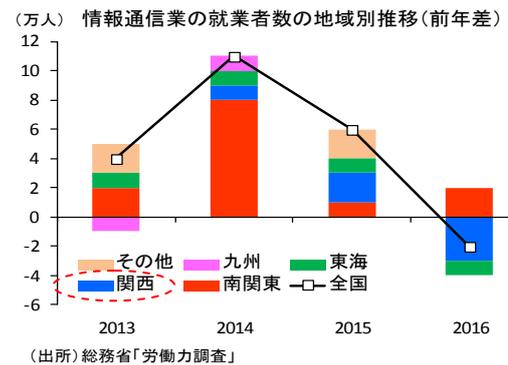
AIやロボットに関する人材確保の遅れは、一つの産業の問題にとどまらず、それ以外の多くの産業における省人化の遅れにもつながる。

その影響は大きいだけに、人材の確保を企業努力に任せるのではなく、政策的、組織的に取り組むことが必要とみられる。特に、専門人材の教育、育成は急務であり、すぐにでも取りかかるべきであろう。すでに述べたように、外部からの人材獲得がうまく進めばよいが、過度な期待はかけられない。

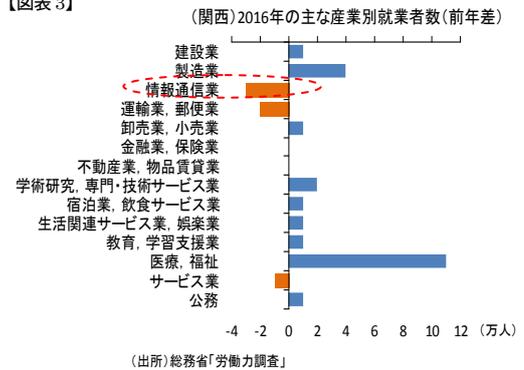
想定されるのは、大学を中心としたAI、ロボット関連人材の集中的な育成であるが、その手段の一つには、企業の出資による大学の創設もあり得るのではないかと。必要な人材の条件を熟知しているのは、ほかでもない企業自身である。また、企業の現役技術者を講師として派遣する価値は、学生にとっても大きい。

いずれにしても、AIやロボット人材の不足は目前に迫ったリスクであり、どう楽観的にみても避けることはできない。その対策は一刻も早く取られるべきであろう。

【図表2】



【図表3】



本件照会先:大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。